



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 表示灯株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7368 URL <http://www.hyojito.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳毛 孝裕
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 東谷 博史 TEL 052 (307) 6633
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,682	—	188	—	209	—	134	—
2026年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 113百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	28.47	—
2026年3月期第1四半期	—	—

(注) 2026年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2026年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2027年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2027年3月期第1四半期	15,275		8,491		55.6
2026年3月期	15,792		8,524		54.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 8,491百万円 2026年3月期 8,524百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	32.00	—	33.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,300	4.3	1,090	3.9	1,175	3.2	810	0.7	171.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	4,720,245株	2026年3月期	4,720,245株
2027年3月期1Q	79株	2026年3月期	79株
2027年3月期1Q	4,720,166株	2026年3月期1Q	4,720,166株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

1. 経営成績等の概況

当社グループは、株式会社アイセイ社の全株式を2025年10月1日付で取得いたしました。

これに伴い、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析を行っておりません。

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益や設備投資が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国とイランの軍事衝突に端を発した中東情勢の緊迫化と原油価格の高騰を背景に、景気を下押しするリスクもあることから、引き続きその影響を注視する必要があります。

このような環境の下、インバウンド需要の回復を背景に交通広告市場が堅調に推移する中、主力事業である「ナビタ」の再成長及び収益改善、ならびに2025年10月1日付で子会社化した株式会社アイセイ社を含むサイン事業の拡大に取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,682百万円、営業利益は188百万円、経常利益は209百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は134百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

（ナビタ事業）

ステーションナビタは依然として減少基調にあるものの、メディカルナビタ・公共ナビタはそれぞれ設置数の増加に伴い売上収益が堅調に推移した結果、売上収益は1,979百万円、セグメント利益は261百万円となりました。

（アド・プロモーション事業）

アド・プロモーション事業の主力サービスである免税店検索サイト「TAXFREESHOPS.JP」は、インバウンド需要の増加に伴い利用者数は依然増加を続けており、クーポン利用による手数料収入は前年同四半期と比較し大幅に増加した結果、売上収益は289百万円、セグメント利益は89百万円となりました。なお、同サービスの韓国における営業活動の強化およびマーケティング施策の推進を目的に、韓国ソウル市内に2026年5月にソウル営業所を開設いたしました。

（サイン事業）

自治体やハローワーク向けに提供する番号案内システムの導入事例が全国において順調に拡大するとともに、2025年10月1日付で子会社化した株式会社アイセイ社が東海エリアにて獲得した各種サイン案件の計上に伴い、売上収益は413百万円、セグメント損失は41百万円と赤字幅は縮小しております。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は10,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ452百万円減少いたしました。これは主に流動資産のその他に含まれる前払費用が309百万円増加したものの、現金及び預金が286百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が659百万円減少したことによるものであります。固定資産は5,225百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が28百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は15,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ516百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は6,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ465百万円減少いたしました。これは主に買掛金が385百万円減少したことによるものであります。固定負債は298百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が17百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,784百万円となり、前連結会計年度末に比べ483百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、8,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少いたしました。

この結果、自己資本比率は55.6%（前連結会計年度末は54.0%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月14日に公表いたしました「2026年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の2027年3月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,530,717	8,244,447
受取手形、売掛金及び契約資産	1,274,645	615,384
棚卸資産	114,492	139,126
その他	588,386	1,054,024
貸倒引当金	△5,722	△3,141
流動資産合計	10,502,518	10,049,842
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	1,271,522	1,253,409
土地	1,710,972	1,710,972
その他	845,659	838,049
有形固定資産合計	3,828,154	3,802,431
無形固定資産	207,847	196,614
投資その他の資産		
投資有価証券	410,195	381,651
繰延税金資産	219,172	218,809
その他	706,863	709,567
貸倒引当金	△82,738	△83,188
投資その他の資産合計	1,253,493	1,226,840
固定資産合計	5,289,495	5,225,886
資産合計	15,792,013	15,275,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	950,962	565,325
契約負債	4,872,582	4,971,042
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	41,008	37,009
未払法人税等	268,426	99,578
資産除去債務	1,111	1,111
賞与引当金	188,870	102,849
事業整理損失引当金	2,169	1,499
その他	620,668	701,789
流動負債合計	6,950,798	6,485,206
固定負債		
長期借入金	51,545	45,047
資産除去債務	22,646	22,646
役員退職慰労引当金	83,184	85,630
退職給付に係る負債	57,693	61,931
繰延税金負債	79,061	61,358
その他	22,847	22,229
固定負債合計	316,977	298,841
負債合計	7,267,776	6,784,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,761	923,761
資本剰余金	770,533	770,533
利益剰余金	6,642,767	6,630,822
自己株式	△135	△135
株主資本合計	8,336,926	8,324,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,036	96,878
退職給付に係る調整累計額	71,274	69,821
その他の包括利益累計額合計	187,310	166,699
純資産合計	8,524,237	8,491,680
負債純資産合計	15,792,013	15,275,728

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	当第1四半期連結累計期間 （自2026年4月1日 至2026年6月30日）
売上収益	2,682,168
売上原価	1,161,339
売上総利益	1,520,829
販売費及び一般管理費	1,332,532
営業利益	188,297
営業外収益	
受取利息	6,570
受取配当金	1,732
受取家賃	16,198
その他	1,181
営業外収益合計	25,682
営業外費用	
支払利息	745
賃貸費用	3,416
その他	458
営業外費用合計	4,620
経常利益	209,359
特別利益	
固定資産売却益	623
特別利益合計	623
特別損失	
固定資産除却損	2,495
その他	363
特別損失合計	2,859
税金等調整前四半期純利益	207,123
法人税等	72,744
四半期純利益	134,379
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,379

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

当第1四半期連結累計期間 （自2026年4月1日 至2026年6月30日）	
四半期純利益	134,379
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△19,158
退職給付に係る調整額	△1,452
その他の包括利益合計	△20,611
四半期包括利益	113,767
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	113,767

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日 至2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ナビタ事業	アド・プロモ ーション事業	サイン事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	1,979,644	289,111	413,412	2,682,168	—	2,682,168
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	78	—	—	78	△78	—
計	1,979,722	289,111	413,412	2,682,246	△78	2,682,168
セグメント利益又は損失 (△)	261,089	89,399	△41,308	309,180	△120,883	188,297

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△120,883千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間

(自2026年4月1日

至2026年6月30日)

減価償却費

117,118千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月10日

表示灯株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

名古屋事務所

指定社員 公認会計士 鬼頭 功一郎
業務執行社員指定社員 公認会計士 越智 智子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている表示灯株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手

続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。